

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成30年1月19日同時配布



平成30年1月19日
国土技術政策総合研究所

自動運転を支援する情報提供等に関する共同研究を開始します ～「次世代の協調 ITS の実用化に向けた技術開発に関する共同研究」～

高速道路の合流部等での自動運転を支援する道路側からの情報提供等について検討を進めるため、国総研と民間企業29者(32団体)で官民共同研究を開始します。

高速道路での自動運転等の実現を支援するため、合流部等の自動運転車両が対応できない複雑な交通環境下における道路側からの情報提供の仕組み等について、官民が連携して検討を進めるため、9月26日から11月10日まで、官民共同研究への参加者を公募しました。審査の結果、以下の通り、国総研と民間企業等29者(32団体)で「次世代の協調 ITS の実用化に向けた技術開発に関する共同研究」を開始します。

【共同研究実施期間】

平成30年1月～平成32年3月

【共同研究参加民間企業等】

自動車メーカー	4者(4団体)
電機メーカー	13者(16団体)
地図会社	1者(1団体)
関係財団法人	5者(5団体)
高速道路会社	6者(6団体)

【共同研究項目】

- (1) 合流部支援サービスに関する検討
- (2) 先読み情報提供サービスに関する検討
- (3) 車両情報を活用した道路管理高度化に関する検討

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 高度道路交通システム(ITS)研究室
室長 吉田 秀範、主任研究官 小木曾 俊夫
TEL : 029-864-4496 FAX : 029-864-0178 E-mail: nil-itsd@mlit. go. jp

「次世代の協調ITSの実用化に向けた技術開発に関する共同研究」参加者

メーカー等	
自動車メーカー (4者)	トヨタ自動車株式会社
	日産自動車株式会社
	株式会社本田技術研究所
	メルセデス・ベンツ日本株式会社
電機メーカー (13者)	沖電気工業株式会社
	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
	クラリオン株式会社・日立オートモティブシステムズ株式会社
	住友電気工業株式会社
	星和電機株式会社
	株式会社デンソー
	日本電気株式会社
	パイオニア株式会社
	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社・パナソニック株式会社
	株式会社日立製作所・株式会社日立国際電気
	富士通株式会社
三菱重工機械システム株式会社	
三菱電機株式会社	
地図会社 (1者)	株式会社ゼンリン
関係財団法人 (5者)	一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
	一般財団法人道路新産業開発機構
	一般財団法人日本気象協会
	一般財団法人日本デジタル道路地図協会
	公益財団法人日本道路交通情報センター
道路管理者	
高速道路会社 (6者)	東日本高速道路株式会社
	中日本高速道路株式会社
	西日本高速道路株式会社
	首都高速道路株式会社
	阪神高速道路株式会社
	本州四国連絡高速道路株式会社

以下の3項目について、収集・提供する情報内容等の具体化、情報収集・提供フォーマットの検討、実験システムの構築と実証実験、技術仕様案の検討等を実施

<p>(1)合流部支援サービスに関する検討</p>	<p>合流部において本線の混雑状況を把握し、合流しようとするドライバー・車両に情報提供する事で、円滑な合流を支援するサービス</p>
<p>(2)先読み情報提供サービスに関する検討</p>	<p>車両単独では検知できない前方の事故車両等の情報(先読み情報)をドライバー・車両に提供する事で、事前の車線変更等を支援するサービス</p>
<p>(3)車両情報を活用した道路管理高度化に関する検討</p>	<p>個々の車両のブレーキ操作やウインカー操作等の情報を収集し、落下物や交通事故等の道路上の異状を早期に把握し、迅速な応急対応やドライバーへの情報提供等の道路管理に活用</p>

高速道路の合流部等での情報提供による自動運転の支援

■ インターチェンジ合流部の自動運転に必要な合流先の車線の交通状況の情報提供など、自動運転の実現を支援する道路側からの情報提供の仕組みについて検討を進めます。

<背景/データ>

- 平成32年までに高速道路での自動運転等を実現する政府目標
- 高速道路上の自動運転の実現に向けては、自動車単独の技術による取り組みが先行
- 一方、複雑な交通環境下では道路と車両との連携が必要との民間からの要請

[自動運転に問題が生じるケースの例]

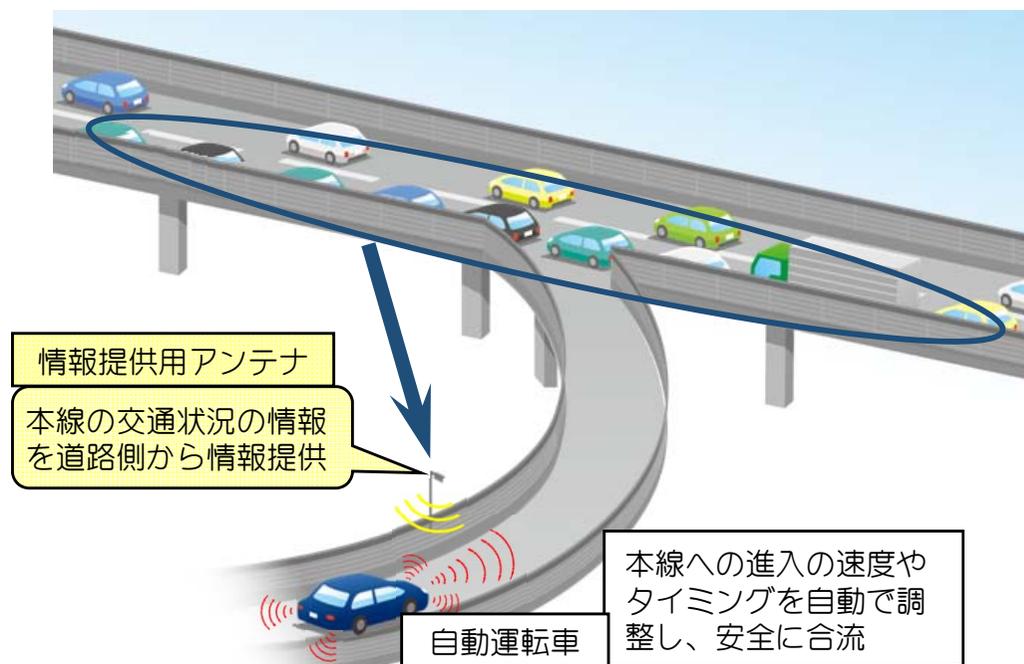
ケース	課題
合流部	インターチェンジで合流する際に、本線上の交通状況がわからないため、安全で円滑な合流ができない
事故車両等	事故車両等を直前でしか発見できず、自動で車線変更する余裕がない

- 合流部や事故車両など自動運転車両が対応できない複雑な交通環境下における道路側からの情報提供の仕組みについて、今年度から検討を開始
- テストコースにおける走行車両への情報提供実験など技術的な検討を道路側と車両側が連携して進めるため、国土技術政策総合研究所において官民共同研究を実施

<検討内容>

- 情報提供内容等の具体化
- 情報提供フォーマットの検討
- 情報提供装置等の技術的な仕様（案）の作成

- 情報提供を行うことにより、自動運転車両のみならず一般車両の運転の安全・円滑化にも貢献



<自動運転車への情報提供のイメージ（合流部の例）>